

平成29年度  
事業報告書

国立大学法人  
滋賀大学

# 目 次

I はじめに .....	1
II 基本情報	
1. 目標 .....	2
2. 業務内容 .....	2
3. 沿革 .....	2
4. 設立根拠法 .....	2
5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	3
6. 組織図 .....	3
7. 所在地 .....	3
8. 資本金の状況 .....	3
9. 学生の状況 .....	4
10. 役員の状況 .....	4
11. 教職員の状況 .....	5
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表 .....	6
2. 損益計算書 .....	6
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	8
5. 財務情報 .....	8
IV 事業の実施状況 .....	14
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画 .....	17
2. 短期借入れの概要 .....	17
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	17
別紙 財務諸表の科目 .....	20

# 国立大学法人滋賀大学事業報告書

## 「I はじめに」

本学は、教育基本法 の精神と本学の理念に則り、豊かな一般教養と専門学科に関する最高の教育を授けるとともに、最深の学理を究め、もってわが国文化の発展を図り、世界の進歩に寄与することを目的として、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進める。そして、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていくことなどを目標に教育研究活動を行っている。

本学では、喫緊の課題である運営費交付金の縮減等に対応するため、人件費、管理費及び物件費の節減等の管理コスト縮減方策に取り組む一方、競争的教育資金の獲得や自己収入の増加方策などに取り組むことにより、教育研究経費の増額に努め、着実な成果を顕しているところである。

本年度については、本学の基本的な目標の達成に向けて、学長のリーダーシップの下、データサイエンス学部の創設、大学院教育学研究科の再編による高度教職実践専攻（教職大学院）の設置及び経済学部の改組等の大規模な組織改革を遂行した。

本学の教育研究の発展・充実、機能強化等、中期目標・中期計画の達成に向けて予算配分を行った。主な内容としては、各部局への基盤的経費を確保するとともに学長裁量経費については、戦略的予算とする必要性から、本学の機能強化に資する事業や、学長が自ら企画する戦略的な事業に対して重点的に予算を配分した。

また、教育研究環境整備のため、上記の学内予算の他、国立大学改革強化推進補助金や運営費交付金（機能強化経費）を活用し、多様なアクティブ・ラーニングに対応するための講義室の整備や学生の自主学習・グループワークのためのラーニング・コモンズの整備等を行った。加えて、グローバル人材育成のため、英語による専門科目の開講や英語の自主学習が行える「英語 e-ラーニングシステム」を導入し、英語教育を推進した。併せて、企業・自治体・経済団体等との連携強化を進め、連携協定や共同研究・受託研究契約を締結するとともに、教育研究に資する寄附金の獲得に努め、教育研究環境の向上を図った。

さらに、本学のAO入試において、国立大学で初めて、大規模公開オンライン講座（MOOC）の受講を課題とした、「オンライン講座受講型」AO入試を導入するなど、入学者選抜制度の改革に向けた取組を行った。

本学は今後も引き続き、学長のリーダーシップの下、本学に関わるすべての人々の理解と協力を得るべく、学内資源の戦略的な再配分を実行できるよう、ガバナンス改革をはじめとする様々な改革に積極的に取り組んでいく。さらに、教育・研究と社会貢献を通じて、国立大学としての社会的使命を果たすとともに、中長期の将来ビジョンや教育研究組織の全学的改革に向けた取組を行っていくものである。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

(中期目標前文)

「滋賀大学憲章」にある「琵琶湖世界 BIWAKO Cosmos から世界へのつながりを拓く」にしたがい、本学は、地域に根ざす視点とグローバルな視野とをあわせもつ「知の拠点」として、豊かな人間性を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。

こうした理念を踏まえて本学は、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進める。そして、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていく。

戦後 70 年を経た今、国立大学法人のいずれもが、一大転換期を迎えている。第 3 期中期目標期間にあたり、創立以来教育学部と経済学部の 2 学部体制で運営してきた本学は、第 2 期中期目標期末に策定した「滋賀大学将来構想大綱」に盛られた諸改革の実現に向けて取り組み、機能強化を図らねばならない。すなわち、①地域の教員養成の中心であり、経済経営系の高度専門職業人の育成機関である両学部の強みと特色を発揮する改革、②教養教育を柱とした全学的な教育内容の革新と体制の整備、③地域の課題に応え、グローバルな課題解決をめざす未来志向で文理融合型の新学部の設置、④学び直しの機能を強化し、地域イノベーションを担う人材育成のための大学院組織の再編、⑤県内国公立大学等との連携の推進による知の拠点としての役割の向上である。

さらに、組織改編を契機とする持続的改革を推し進めるにあたり、高等教育への社会的要請に応えつつ、多様な形で地域社会の発展に貢献することを、本学の使命の一つとして位置づける。

これらの目標を確実に達成するために、学長のリーダーシップの下、本学に関わるすべての人々の理解と協力を勝ち得るべく、学内資源の戦略的な再配分を実行できるよう、ガバナンス改革をはじめとする様々な改革に積極的に取り組んでいく。そして、個性を重んじる自由な雰囲気の中かで、学生にとって学びがいがあり、教職員にとって働きがいのある大学を創造する。

### 2. 業務内容

- ・国立大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施、その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設、その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・当法人における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって、政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立大学法人法第 22 条)

### 3. 沿革

昭和 24 年 5 月 31 日 滋賀大学設置

平成 16 年 4 月 1 日 国立大学法人滋賀大学設立

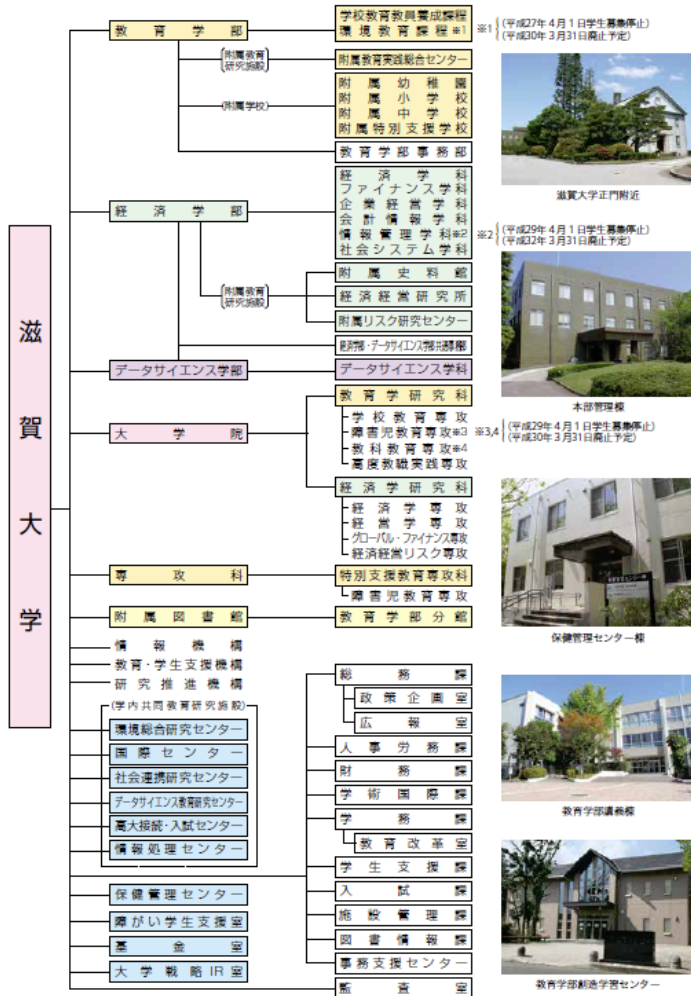
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成29年4月1日現在）



7. 所在地

滋賀県彦根市

8. 資本金の状況

20,256,320,007円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成29年5月1日現在）

総学生数	5,066人
学士課程	3,655人
修士課程	122人
博士前期課程	69人
博士後期課程	25人
専門職学位課程	22人
教育特別専攻科	12人
附属幼稚園	136人
附属小学校	611人
附属中学校	359人
附属特別支援学校	55人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定に基づく国立大学法人滋賀大学学長選考規程第3条及び国立大学法人滋賀大学役員会規程第3条の定めるところによる。（平成29年4月1日現在）

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	位田隆一	平成28年4月1日 ～平成32年3月31日	昭和51年4月 京都大学法学部 助手 昭和54年4月 岡山大学法文学部 講師 昭和55年4月 同 法学部 助教授 昭和59年4月 京都大学法学部 助教授 昭和61年11月 同 法学部 教授 平成4年4月 同 大学院法学研究科 教授 平成5年5月 外務省外務事務官（併任）（同年8月まで） 平成12年4月 文部省学術国際局・文部科学省研究振興局科学官（併任）（平成18年3月まで） 平成17年10月 日本学術会議会員（平成20年9月まで） 平成18年4月 京都大学大学院公共政策連携研究部教授（平成21年3月） 平成21年4月 京都大学大学院法学研究科 教授 平成24年3月 京都大学を定年により退職（同年4月 京都大学名誉教授） 平成24年4月 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科特別客員教授、滋賀大学監事（非常勤）、京都女子大学客員教授 平成27年4月 公益財団法人国際高等研究所副所長（現在に至る）
理事・副学長 （総務・企画担当）	三ツ石郁夫	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和59年4月 東京都立大学助手（経済学部） 平成2年4月 岡山商科大学講師（商学部） 平成3年4月 同 講師（法経学部） 平成5年4月 同 助教授（法経学部） 平成8年4月 滋賀大学助教授（経済学部） 平成10年7月 同 教授（経済学部） 平成19年4月 同 経済学部副学部長（平成20年3月31日まで） 平成22年4月 同 経済学部長（平成24年3月31日まで） 平成24年4月 滋賀大学評議員（平成26年3月31日まで） 平成25年4月 同 附属図書館副館長（平成26年3月31日まで） 平成26年4月 同 副学長（平成28年3月31日まで）
理事・副学長 （教育・学術担当）	喜名信之	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和58年4月 滋賀大学講師（教育学部） 昭和62年4月 同 助教授（教育学部） 平成10年6月 同 教授（教育学部） 平成22年4月 滋賀大学大学院教育学研究科副研究科長（平成23年3月31日まで） 平成23年4月 滋賀大学評議員（平成26年3月31日まで） 平成26年4月 同 教育学部長（平成28年3月31日まで）

理事・副学長 附属図書館長 (社会連携担当)	須江雅彦	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 総理府に入府 (大臣官房総務課 (兼内閣官房 内閣参事官室)) 昭和 61 年 4 月 沖縄開発庁総務局企画課課長補佐 平成 5 年 7 月 通商産業省産業政策局産業政策企画官 平成 7 年 7 月 総務庁恩給局審議課長 平成 9 年 7 月 日本学術会議事務局情報国際課長 平成 10 年 1 月 同 庶務課長 平成 11 年 7 月 総理大臣官邸報道室長 (兼内閣官房内閣広報 室内閣審議官) 平成 12 年 8 月 内閣官房内閣広報室内閣審議官 (兼総理府政 府広報室参事官) 平成 13 年 1 月 内閣官房内閣広報室総括担当内閣参事官 平成 15 年 1 月 内閣府沖縄担当政策統括官付総括担当参事官 平成 16 年 7 月 内閣府大臣官房参事官 (官房総務課担当) 平成 17 年 8 月 内閣府大臣官房人事課長 平成 18 年 7 月 日本学術会議事務局次長 平成 18 年 10 月 同 兼イノベーション 25 担当大 臣特命室次長 平成 19 年 7 月 総務省大臣官房審議官兼財務省大臣官房審議 官 平成 23 年 8 月 総務省統計局統計調査部長 平成 24 年 9 月 総務省統計局長 平成 26 年 7 月 総務省 統計研修所長 (兼大臣官房統計情報戦 略推進官)
理事 (財務・施設担当)	阿部正一	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 61 年 11 月 岡山大学庶務部国際主幹 昭和 63 年 4 月 同 歯学部総務課 平成元年 4 月 文部省教育助成局職員課 平成元年 10 月 文部省教育助成局教職員課 平成 5 年 4 月 文部省高等教育局企画課 平成 9 年 4 月 文部省高等教育局学生課 平成 12 年 4 月 大阪外国語大学総務課長 平成 14 年 4 月 文部科学省高等教育局学生課就職指導専門官 平成 16 年 4 月 文部科学省高等教育局学生支援課就職指導専 門官 平成 16 年 8 月 文部科学省高等教育局学生支援課課長補佐 平成 17 年 4 月 文部科学省高等教育局学生支援課英奨学専 門官併任 平成 19 年 4 月 文部科学省高等教育局学生支援課就職指導専 門官併任 平成 21 年 4 月 文部科学省高等教育局学生・留学生課課長補 佐 同 就職指導専門官併任 平成 22 年 4 月 独立行政法人大学入試センター事業部長 平成 24 年 4 月 一橋大学学務部長 平成 26 年 4 月 東京大学教育・学生支援部長
監事 (非常勤)	須齋正幸	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 5 年 4 月 長崎大学経済学部 講師 平成 6 年 7 月 同 助教授 平成 13 年 10 月 同 教授 平成 16 年 4 月 長崎大学学長補佐 平成 17 年 4 月 同 副学長 平成 20 年 10 月 同 理事 (兼副学長) 平成 25 年 4 月 同 副学長 平成 25 年 4 月 長崎大学経済学部 教授
監事 (非常勤)	菱田基和代	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	昭和 54 年 4 月 最高裁判所司法修習生 (第 33 期) (昭和 56 年 3 月まで) 昭和 56 年 4 月 広島地方裁判所 判事補 昭和 57 年 8 月 依願退官 昭和 58 年 2 月 京都弁護士会登録 弁護士 昭和 58 年 2 月 菱田法律会計事務所 弁護士

### 1 1 . 教職員の状況 (平成 2 9 年 5 月 1 日現在)

教員 5 1 0 人 (うち常勤 2 9 3 人、非常勤 2 1 7 人)  
 職員 3 2 5 人 (うち常勤 1 1 1 人、非常勤 2 1 4 人)  
 (常勤教職員の状況)  
 常勤教職員は前年度比 1 名増であり、平均年齢は 4 6 . 0 9 歳 (前年度 4 6 . 0 6 歳)  
 となっております。このうち、国からの出向者は 2 人、  
 地方公共団体からの出向者 2 人、民間からの出向者は 1 人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(詳細については、平成29事業年度財務諸表1～3ページを参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	21,405	固定負債	3,140
有形固定資産	21,384	資産見返負債	3,137
土地	13,181	退職給付引当金	0
建物	10,014	その他の固定負債	3
減価償却累計額等	△5,096	流動負債	1,563
構築物	1,363	運営費交付金債務	146
減価償却累計額等	△901	その他の流動負債	1,417
工具器具備品	1,190		
減価償却累計額等	△933		
図書	2,392		
その他の有形固定資産	172		
無形固定資産	17		
投資その他の資産	4	負債合計	4,703
流動資産	1,504		
現金及び預金	1,470		
その他の流動資産	34		
		純資産の部	金額
		資本金	20,256
		政府出資金	20,256
		資本剰余金	△2,214
		利益剰余金	163
		純資産合計	18,205
資産合計	22,908	負債純資産合計	22,908

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。  
退職給付引当金は単位未満のため表示していないが、290,987円ある。

2. 損益計算書

(詳細については、平成29事業年度財務諸表4ページを参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	5,712
業務費	5,449
教育経費	718
研究経費	240
教育研究支援経費	147
人件費	4,270
その他	74
一般管理費	262
財務費用	1
雑損	0
経常収益(B)	5,791



運営費交付金収益	3, 1 3 3
学生納付金収益	2, 1 7 1
その他の収益	4 8 7
臨時損益 (C)	—
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	8 0

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。  
雑損は単位未満のため表示していないが、24,478円ある。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(詳細については、平成29事業年度財務諸表 5 ページを参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2 0 8
人件費支出	△4, 2 1 5
その他の業務支出	△1, 1 3 5
運営費交付金収入	3, 1 9 8
学生納付金収入	2, 0 5 6
その他の業務収入	3 0 3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△6 9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△6 5
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	7 3
VI 資金期首残高 (F)	1, 3 9 7
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1, 4 7 0

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(詳細については、平成29事業年度財務諸表7ページを参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3, 279
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	5, 712 △2, 433
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	328
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	9
VII 引当外退職給付増加見積額	△112
VIII 機会費用	9
IX 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	3, 514

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

損益外減損損失相当額は単位未満のため表示していないが、63,000円ある。

損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、18,607円ある。

損益外除売却差額相当額は単位未満のため表示していないが、73,227円ある。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の『資産合計』は、前年度比90百万円(△0.39%)減(以下、特に断らない限り前年度比増減率)の22,908百万円となっている。

主な減少要因としては、『現金及び預金』が、環境対策引当金取崩しや、昨年度に比べ年度末時点での未払金が減少したこと等により、67百万円(△4.35%)減の1,470百万円となったこと、減価償却等により『建物減価償却累計額』が325百万円(6.80%)増の△5,096百万円、『工具器具備品減価償却累計額』が101百万円(12.15%)増の△933百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、施設整備費補助金を財源とする滋賀大学(彦根)経済学部研究棟改修により、『建物』が664百万円(7.10%)増の10,014百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成29年度末現在の『負債合計』は、448百万円(△8.69%)減の4,703百万円となっている。

主な減少要因としては、『未払金』が、H28年度末に執行した補助金や新学部設置準備に係る執行等相当額未払金の見合い等により、164百万円(△22.09%)減の577百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、『運営費交付金債務』が退職給付未執行相当額の残の影響により、53百万円（56.93%）増の146百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成29年度末現在の『純資産合計』は358百万円（2.01%）増の18,205百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金による資産の増加等により『資本剰余金』が278百万円（11.17%）増の△2,214百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成29年度の『経常費用』は56百万円（0.99%）増の5,712百万円となっている。

主な増加要因としては、『人件費』が人事院勧告に合わせて実施した給与引き上げ等の影響により、100百万円（2.39%）増の4,270百万円となったこと、『一般管理費』がPCB廃棄物処理事業の影響等により、42百万円（19.04%）増の260百万円となったこと、『その他』が受託研究や共同研究の受入が増加した事等により、34百万円（84.50%）増の74百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、『教育経費』が、28年度に発生した国立大学改革強化推進補助金等の執行の見合い等により、54百万円（△7.04%）減の717百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成29年度の『経常収益』は110百万円（1.93%）増の5,791百万円となっている。

主な増加要因としては、『運営費交付金収益』が、28年度に比して運営費交付金での退職給付が増加したこと等により、173百万円（5.84%）増の3,133百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、『補助金等収益』が、28年度に発生した国立大学改革強化推進補助金における事業の見合い等により、124百万円（△55.22%）減の100百万円となったことがあげられる。

（当期総利益）

上記経常損益等の結果、平成29年度の『当期総利益』は36百万円（83.62%）増の80百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の『業務活動によるキャッシュ・フロー』は369百万円（△63.98%）減の208百万円となっている。

主な減少要因としては、『補助金等収入』が、28年度に発生した国立大学改革強化推進補助金における事業の見合い等により、279百万円（△73.51%）減の100百万円となったこと、寄附金等収入が、28年度に設立したデータサイエンス教育研究支援基金に係る大口寄附の見合いとして、56百万円（△50.69%）減の55百万円となったこと、『原材料、商品又はサービスの購入による支出』が、受託研究等収入の増加の見合いや28年度末に発生した補助金に係る未払金の支出等により、96百万円（12.05%）増の△891百万円となったこと、が挙げられる。

また、主な増加要因としては、『運営費交付金収入』が、交付額が増加したことにより、142百万円（4.66%）増の3,198百万円となったこと、『受託研究収入』及び『共同研究収入』が、受入の増加等により、47百万円（278.85%）増の63百万円となったこと、が挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の『投資活動によるキャッシュ・フロー』は172百万円（71.29%）増の△69百万円となっている。

主な増加要因としては、『定期預金の預入による支出』が、392百万円（△28.10%）減の1,003百万円となったこと、『施設費による収入』が、141百万円（56.40%）増の392百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、『定期預金の払戻による収入』が、212百万円（△15.65%）減の1,143百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の『財務活動によるキャッシュ・フロー』は、前年度同額の△65百万円となっている。

これは、『ファイナンス・リース債務の償還による支出』が1百万円（1.21%）増の△64百万円、『利息の支払額』が1百万円（△49.31%）減の△1百万円となったためである。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成29年度の『国立大学法人等業務実施コスト』は106百万円（△2.92%）減の3,514百万円となっている。

主な減少要因としては、『引当外退職給付見積増加額』が148百万円（△408.06%）減の△112百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、『（控除）自己収入等』における『学生納付金収益』が29百万円（△1.36%）減の△2,171百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	22,862	23,343	22,624	22,998	22,908
負債合計	5,216	4,993	4,515	5,151	4,703
純資産合計	17,646	18,350	18,109	17,847	18,205

経常費用	5,344	5,651	5,636	5,656	5,712
経常収益	5,345	5,665	5,651	5,682	5,791
当期総損益	0	37	26	43	80
業務活動によるキャッシュ・フロー	128	158	109	576	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	140	△322	△242	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△65	△65	△65	△65
資金期末残高	1,171	1,405	1,127	1,397	1,470
国立大学法人等業務実施コスト	3,247	3,510	3,601	3,620	3,514
(内訳)					
業務費用	3,014	3,259	3,211	3,256	3,279
うち損益計算書上の費用	5,346	5,654	5,658	5,656	5,712
うち自己収入	△2,332	△2,395	△2,447	△2,400	△2,433
損益外減価償却相当額	377	374	338	314	328
損益外減損損失相当額	0	-	-	-	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除却差額相当額	1	2	3	0	0
引当外賞与増加見積額	23	6	4	3	9
引当外退職給付増加見積額	△286	△203	45	36	△112
機会費用	118	73	1	12	9
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△2	-

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

平成25年度損益外減損損失相当額は単位未満のため表示していないが、10,000円ある。

平成25年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、17,232円ある。

平成26年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、17,566円ある。

平成27年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、17,906円ある。

平成28年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、18,253円ある。

平成28年度損益外除却相当額は単位未満のため表示していないが、84,068円ある。

平成29年度損益外減損損失相当額は単位未満のため表示していないが、63,000円ある。

平成29年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、18,607円ある。

平成29年度損益外除却相当額は単位未満のため表示していないが、73,227円ある。

## ② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

本学は、平成19年度まで単一セグメントとしていたが、平成20年度から「大学」「附属学校」をセグメント区分として、セグメント情報の開示区分を拡大した。

また、運営費交付金収益について、従前、「法人共通」欄に配賦していたが、各セグメント状況を明確に表示するため、「大学」及び「附属学校」セグメントに配賦した。

### ア. 業務損益

附属学校セグメントの業務損益は△212百万円と、前年度比626百万円(74.72%)増となっている。これは、29年度から「法人共通」に計上していた運営費交付金を各セグメントに配賦したことが主な要因である。

この他、教育経費が前年度比17百万円(△19.21%)減となったこと、人事院勧告の方針を踏まえて、給与水準引き上げを行ったこと等により、人件費が前年度比24百万円(3.10%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	△1,710	△1,866	△1,863	△1,845	291
附属学校	△760	△777	△803	△838	△212
法人共通	2,472	2,658	2,681	2,709	0
合計	1	14	15	26	80

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

平成29年度法人共通は単位未満のため表示していないが、60,633円ある。

平成29年度業務損益について、当該事業年度より、従来「法人共通」欄に配賦していた運営費交付金収益を、「大学」及び「附属学校」それぞれのセグメントに計上している。当該変更は、各セグメント状況をより明確に表示するためであり、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、運営費交付金収益が「法人共通」で2,704百万円減少し、「大学」で2,069百万円、「附属学校」で634百万円それぞれ増加している。

#### イ. 帰属資産

附属学校セグメントの総資産は3,604百万円と、前年度比44百万円(△1.22%)減となっている。これは、減価償却の見合いにより建物が前年度比40百万円(△9.81%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	17,508	17,978	17,787	17,813	17,835
附属学校	3,782	3,722	3,670	3,648	3,604
法人共通	1,572	1,643	1,167	1,537	1,470
合計	22,862	23,343	22,624	22,998	22,908

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益79,626,804円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の向上及び組織運営改善の目的に充てるため、48,863,892円を目的積立金として申請している。

平成29年度は、目的積立金を使用していない。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

##### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

経済学部研究棟改修(取得原価475百万円)

##### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

##### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

##### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	6,015	5,967	6,235	6,298	5,302	5,573	5,658	6,047	5,918	5,985	
運営費交付金収入	2,920	3,065	3,074	3,121	2,974	3,042	3,002	3,056	3,175	3,198	(注1)
補助金等収入	698	475	939	920	90	255	476	629	506	493	(注2)
学生納付金収入	2,130	2,080	2,108	2,065	2,114	2,113	2,079	2,110	2,067	2,056	(注3)
その他収入	267	347	114	192	124	163	101	252	170	238	(注4)
支出	6,015	5,822	6,235	6,292	5,302	5,542	5,658	5,843	5,918	5,886	
教育研究経費	5,213	5,210	5,247	5,283	5,158	5,222	5,128	5,107	5,288	5,225	(注5)
その他支出	802	612	988	1,009	144	320	530	736	630	663	(注6)
収入-支出	-	145	-	6	-	31	-	204	-	96	

(注1) 運営費交付金については、年俸制導入促進費の追加配分により、予算額に比して決算額が23百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、補助金事業の計画変更により、予算額に比して決算額が13百万円少額となっています。

(注3) 授業料、入学金及び検定料収入については、主として入学者数の減少等により、予算額に比して決算額が11百万円少額となっています。

(注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金や受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が40百万円多額となっています。雑収入については、講習料収入、学校財産貸付料収入等の増加により、予算額に比して決算額が6百万円多額となっています。引当金取崩については、PCB廃棄物処理に伴い経費相当分を取り崩したこと等により、予算額に比して決算額が21百万円多額となっています。

(注5) 教育研究経費については、人件費所要額の減少等による減額61百万円、引当金取崩に伴う増額21百万円、物件費の減額23百万円により、予算額に比して決算額が63百万円少額となっています。

(注6) 補助金事業の計画変更により、予算額に比して決算額が13百万円少額となっています。また、寄附金や受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が46百万円多額となっています。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は5,791百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,133百万円(54.11%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益2,171百万円(37.49%)、受託研究収益49百万円(0.85%)、共同研究収益8百万円(0.14%)、受託事業等収益20百万円(0.34%)、補助金等収益100百万円(1.73%)、施設費収益14百万円(0.25%)、寄附金収益70百万円(1.22%)、その他収益225百万円(3.88%)となっている。

また、経常費用は5,712百万円で、その内訳は、教育経費717百万円(12.57%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費240百万円(4.20%)、教育研究支援経費147百万円(2.58%)、受託研究費46百万円(0.81%)、共同研究費8百万円(0.14%)、受託事業費20百万円(0.35%)、人件費4,270百万円(74.77%)、一般管理費262百万円(4.58%)、その他費用1百万円(0.01%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、大学院、専攻科、附属図書館、学内共同教育研究施設により構成されている。

平成29年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標を達成するため以下の取組を行った。

#### ①教育の質の向上のための取組

##### ◆データサイエンス学部の創設

- ・平成29年4月に、日本初となるデータサイエンス学部の創設した。同学部は、データサイエンスを日本で初めて体系的に教育する学部として、データエンジニアリング(情報学)とデータアナリシス(統計学)の専門知識とスキルを修得したうえで、データを処理・分析し、そこから新たな価値を創造できる人材(データサイエンティスト)を育成することを目的としている。

##### ◆教職大学院の設置

- ・大学院教育学研究科に「学校経営力開発コース」及び「教育実践力開発コース」の2コースからなる高度教職実践専攻(教職大学院)を平成29年4月に設置した。「学校経営力開発コース」では、地域教育のトップリーダー、地域の学校のスクールリーダーを目指す現職教員学生を対象に、学校マネジメント力、地域連携協働力、学校経営企画力を伸ばして指導力の向上を図っている。一方、「教育実践力開発コース」では、将来のミドルリーダーを目指す現職教員学生と学部新卒学生がともに学んでいる。それにより、現職教員学生は、学部新卒学生に対するメンターとしての役割も果たしつつ、高度な教育実践力、実践的協働力、新しい学びの構想力を伸ばし、学校課題を解決していく指導力の向上を目指している。また、学部新卒学生には、確かな授業実践力と授業研究力、新しい学びの協働力、科学的俯瞰力を実践的に鍛えることで、教員としての即戦力の向上を図っている。

##### ◆経済学部の改革

- ・経済学部では、学科-学習類型制を導入し、学生に対して、各学科の専門分野の体系に即した学習による卒業要件とともに、学際的要素を含む専門領域科目から編制される「学習類型」の認定要件をも満たすことを要求するカリキュラム改革を行った。
- ・経済学部では、データサイエンス学部からデータエンジニアリング、データアナリシスの複数の授業科目の提供を受け、文理融合型人材教育を体系的に行うためデータサイエンス副専攻(政策-ビジネス革新創出人材プログラム)を平成29年4月に開設した。

##### ◆教育・学生支援機構の設置【学務課・学生支援課】

- ・専門教育、教養教育、学生支援等、多分野にまたがる課題に適切に対応し、教育の質保証及び学生の充実した修学・生活環境の実現を図る組織として、平成29年4月に教育・学生支援機構を設置した。同機構は、教育推進部門と学生支援部門から構成され、教育推進部門では、学部及び大学院における教育改革、ファカルティ・デ



イベロップメントを促進し、専門教育や教養教育を充実させる教育環境の整備を目指している。学生支援部門では、保健管理センターや障がい学生支援室とも有機的に連携し、入学から卒業までの修学、学生生活、課外活動及び就職活動を総合的に支援している。また、機構会議において、本学の教育及び学生支援に関する施策の企画立案及び課題解決のための方針・方策等を決定するとともに、業務の実施にあたり必要な部門間の調整を行っている。

## ②研究の質の向上のための取組

### ◆研究推進機構の設置【学術国際課】

・本学の研究全体を統括し、研究活動の活性化及び研究水準の向上を目指すとともに、本学の研究理念に基づいて研究を推進・支援する新たな組織として平成29年4月に研究推進機構を設置した。同機構は、基盤研究推進部門と研究プロジェクト推進部門から構成され、基盤研究推進部門では、個々の研究者の基礎的・基盤的研究支援や研究環境の充実、及び公正な研究活動を実施していくための体制整備に取り組んでいる。研究プロジェクト部門では、本学研究者が、学内・学外の研究者、企業・官公庁・地域との共同研究を通して、より高度な研究への発展や新たな研究領域・融合研究領域の創生を支援している。また、機構会議において、本学の研究推進に関する施策（外部資金の獲得、共同研究の推進、研究成果の発信等）の企画立案及び課題解決のための方針・方策を決定するとともに、業務の実施にあたり必要な部門間の調整を行っている。

### ◆企業等との共同研究等の推進【学術国際課・DS学部】

・全学において、企業等との共同研究、受託研究等を推進した。平成29年度における共同研究件数16件、受入額10,172千円（28年度10件、3,962千円）、同受託研究件数15件、受入額59,022千円（28年度8件、10,714千円）と大幅に増加している。

#### 【共同研究・受託研究の例】

- ▶ トヨタ自動車（株）：トヨタグループのエンジニアをビッグデータ分析の指導者（中核人材）候補として育成するための教材開発研究
- ▶ 東レエンジニアリング（株）：製造プロセスデータを用いた製品不良の原因特定に係る研究
- ▶ 滋賀県：健康寿命のためのデータ活用事業
- ▶ （株）デンソー：自律適応制御技術の開発
- ▶ （株）三井住友信託銀行：金融業におけるデータサイエンスの応用
- ▶ 日本無線（株）：睡眠環境と睡眠状態の関係に関する研究
- ▶ （地独）京都市産業技術研究所：無機材料の構造・物性に関する研究

## ③教育研究活動を通じた社会への貢献

### ◆「菅浦文書」の総合調査及び村落の持続と変容の通時代的研究の実施【経済学部】

・平成28年度から5年計画で採択された基盤研究（A）「「菅浦文書」の総合調査及び村落の持続と変容の通時代的研究」により、平成29年度は、附属史料館で保管する重要文化財「菅浦文書」について、滋賀県立大学・琵琶湖博物館・東京大学史料編纂所等に在籍する研究者と共同研究会を開催した。あわせて菅浦地区での現地史料の調査を実施し、撮影した画像データを目録化した。

・当該史料群は、昭和26年に同地区より寄託を受け、附属史料館が保管・研究を継続しており、論文を公表するとともに、研究文献データベースの構築、企画展や講演会を開催してきた。平成30年3月、文化審議会は、「菅浦文書」及び「菅浦与大浦下庄塚絵図」について、中世村落史研究上、我が国で群を抜いて著名な史料群であるとして、国宝に指定するよう文部科学大臣に答申した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,498百万円（48.75%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,158百万円（42.11%）受託研究収益49百万円（0.96%）、共同研究収益8百万円（0.16%）受託事業等収益15百万円（0.29%）、補助金等収益100百万円（1.95%）、施設費収益14百万円（0.28%）、寄附金収益67百万円（1.30%）、その他収益216百万円（4.21%）となっており、それらを合算し

た業務収益は5,125百万円である。

また、事業に要した経費は、教育経費645百万円（13.34%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費239百万円（4.94%）、教育研究支援経費147百万円（3.05%）、受託研究費46百万円（0.95%）、共同研究費8百万円（0.17%）受託事業費15百万円（0.31%）、人件費3,476百万円（71.91%）、一般管理費257百万円（5.31%）、その他費用1百万円（0.02%）となっており、それらを合算した業務費用は4,834百万円である。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、により構成されている。

幼小連携に関して、国立教育政策研究所教育課程研究センター指定校事業・校種間連携（幼・小）の指定を受け、「幼児期から児童期への学びをつなぐ、カリキュラム開発ー子供の育ちの姿を軸にした、円滑な接続を図る指導の工夫ー」の研究に取り組み、附属幼稚園では、附属小学校と連携して、幼児期から児童期への学びをつなぐ「接続モデル」開発を目的にしたカリキュラム研究を行った。

附属小学校では、文部科学省委託事業「発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業」「発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法の研究開発～社会科・算数科・体育科を窓口～」において、社会・算数・体育を窓口、教科における学びづらさをもつ子どもに焦点をあてることにより、すべての子どもがわかる、できる指導方法について研究した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益635百万円（95.34%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益13百万円（1.95%）、受託事業等収益5百万円（0.76%）、寄附金収益4百万円（0.57%）、その他収益9百万円（1.33%）となっており、それらを合算した業務収益は666百万円である。

また、事業に要した経費は、教育経費73百万円（8.31%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費1百万円（0.10%）、受託事業費5百万円（0.55%）、人件費794百万円（90.48%）、一般管理費5百万円（0.56%）となっており、それらを合算した業務費用は878百万円である。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、人件費及び物件費の節減方策、自己収入の増加方策などの総合的な方針を定め、全学を挙げて経費の節減及び自己収入の増加に努めてきた。

また、大学を取り巻く状況が極めて流動的な中で、対策の進捗状況を点検するとともに現状を再認識し、今後の財政運営についての検討も適時行ってきた。

これらの取り組みの結果、赤字を発生させることなく健全な財政運営ができており、これからの滋賀大学が継続的に発展していく観点から、予算編成においても教育研究に必要な資金を優先投入するという従来からの戦略的な予算配分を踏襲しているところである。

経費の節減においては、人件費縮減に取り組むと同時に、教育研究力の低下を防ぐため、多様な特任教員制度を採用している。また物件費においても、滋賀県立大学・滋賀医科大学と共同調達を行うなど調達コスト、運用コストの削減に努めている。

外部資金の獲得や自己収入の確保においては、受託研究収入及び共同研究収入が昨年度と比較して増加しており、外部資金獲得の着実な取り組みに努めていることがうかがえる。

また、施設（建物）に関しては、本学の場合、昭和50年代に整備された施設が多いため、ここ数年のうちに30年以上経過した建物の比率が多くを占めることとなる。

こうした状況の中で、今後も滋賀大学が持続的に発展していくためには、施設・設備のマスタープランの不断の見直しを行いながら、文部科学省への概算要求、補正予算への要求を行うほか、現下の厳しい財政事情に鑑み、目的積立金の活用など幅広い視点から教育研究環境の維持・向上のための財源確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし
------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	93	-	89	-	-	89	3
平成29年度	-	3,198	3,044	11	-	3,055	143

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	89	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：89 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務89百万円を収益化。
	-	
	-	
	89	
合計	89	

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	81	<p>① 業務達成基準を採用した事業等：「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育研究基盤の形成」、「社会人へのデータサイエンス教育とデータサイエンス研究科の設置 — 社会人のスキルアップコースの設置と経済学研究科に履修モデルを設定 —」、「滋賀大学英語教育未来創生プロジェクト」、「多様なAO入試を組み合わせた多面的・総合的な評価への転換による入学者選抜制度の改革」、「数理・データサイエンス教育強化経費」</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：81 (教育経費：21、研究経費：15、人件費：45) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：11</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>② 業務達成基準を採用した事業等：「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育研究基盤の形成」、「社会人へのデータサイエンス教育とデータサイエンス研究科の設置 — 社会人のスキルアップコースの設置と経済学研究科に履修モデルを設定 —」、「滋賀大学英語教育未来創生プロジェクト」、「多様なAO入試を組み合わせた多面的・総合的な評価への転換による入学者選抜制度の改革」、「数理・データサイエンス教育強化経費」の各事業については、当初の計画を達成したため、運営費交付金債務の全額を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	11	
	資本剰余金	-	
	計	92	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	2,705	<p>① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,705 (教育経費：0、一般管理費：2、人件費：2,703) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生入学定員が一定数(107%)を上回った相当額(9百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,705	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	258	<p>① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、PCB廃棄物処理費</p> <p>② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：258 (教育経費：30、人件費：189、一般管理費：39) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務258百万円を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	258	
合計	3,055		

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	・入学定員を上回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	4	
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	9	・入学定員を上回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	134	退職手当(134) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 一般施設借料(0) 一般施設借料の執行残である。
	計	143	

備考) 費用進行基準を採用した業務に係る分は単位未満のため表示していないが、265円の残高がある。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

**減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。

**その他の有形固定資産**：美術品収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

**無形固定資産**：特許権、ソフトウェア等が該当。

**投資その他の資産**：長期性預金、長期貸付金等が該当。

**現金及び預金**：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

**その他の流動資産**：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

**資産除去債務**：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除却に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに順ずるもの。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金、環境対策引当金等が該当。

**運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**政府出資金**：国からの出資相当額。

**資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

**業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。

**教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

**教育研究支援経費**：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

**人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

**その他の収益**：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

**臨時損益**：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**業務費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。